

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 事務所の所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	45
	2. 短期借入れの概要	45
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	45
別紙	財務諸表の科目	50

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

文部科学省による運営費交付金の配分方法が見直され、運営費交付金のうち教育研究経費の一部を対象とした機能強化促進係数による削減が続く中、捻出した財源により、機能強化の方向性に応じた取組を着実に実行し、成果を上げることが求められている。本学の安定的な運営のためには財務基盤の強化がこれまで以上に必要となっており、このような中で、運営費交付金の確保に努めつつ、法人化のメリットを生かした多様な外部資金の獲得や、より一層の経費削減及び効率化を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図りつつ、社会からの要求に応え、地域とともに歩む大学を目指していく。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 新学長の就任及び新執行部体制のスタートを機に、学長の統率により全学一体となって将来構想を具現化していくため全学及び各学部等の理念を刷新し、教職員の一体感形成に繋がった。また、学外有識者を「大学改革コンサルタント」として招聘し、意見交換の結果を各学部等の将来構想や改革ビジョンへ反映させた。
- ② 学長のシンクタンクである学長補佐について、令和元年度は8名から9名に増員のうえ、各担当分野を決めて政策立案に関わる体制とするとともに、構想やアイデアを随時提案及び情報共有できるよう、役員と学長補佐のメーリングリストを整備した。
- ③ 中教審「認証評価制度の充実に向けて（平成28年3月）」を踏まえて「内部質保証に関する基本方針」を策定するとともに、IR室を含む既存の関係委員会等の役割・相互連携関係を明確化し、全学の教育研究等活動の質を検証し、その結果を基に本学の諸活動の改善・向上に繋げるシステムを整備した。
- ④ 適切な大学資源を提供し地域の課題解決に結びつけるため、「産学官連携コンシェルジュ」サービスを開始し、URA 2名を配置した。産学官連携コンシェルジュによる企業や地域の課題解決をきっかけとした大学間交流の実施、外部機関としての認知度の向上及び新たなニーズ発掘と大学資源の有効活用等の活動を通し、競争的資金ではイノベーションシステム整備事業DESIGN-iの獲得や、よろず相談を通じた個別共同研究の獲得向上に繋がっている。

- ⑤ これまでの寄附状況及び寄附者からの声を踏まえ、寄附活用の多様化及び寄附の拡大を図るため、基金の目的及び事業の見直しを行い、用途を7事業に拡大して令和元年7月より新たに寄附募集を開始し、年間の寄附獲得目標額30,000千円を大きく上回り、かつ前年度の約3.4倍となる76,347千円の寄附実績があった。特に令和元年度は、寄附実績が減少傾向であった企業へのアプローチを重点的にを行い、役員・学部長が県内企業91社を訪問したことで、うち41社から13,188千円の寄附実績があった。また、ふるさと納税制度を活用した「県内大学応援プロジェクト」により、自治体との連携による寄附金獲得の新たな基盤を構築した。

(2) 教育研究組織の見直し

- ① 実践的力量を持つ教員養成機能の更なる強化を目指して、教育学研究科（修士課程）を連合教職大学院（福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科）に一本化するため、教科専門・教科教育・教職担当の教員を中心としたプロジェクト科目を追加する等、教科領域の内容の導入に向けた準備を進め、令和2年4月の改組が認められた。
- ② スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材育成を目指して、工学研究科博士前期課程10専攻を、「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻に再編する構想を固め、令和2年4月の改組が認められた。
- ③ 産業と地域の活性化を進める柱となる人材を育成するため、特に福井県及びその周辺地域の産業界や自治体の課題・ニーズに応える地域密着・協働型の実践的・専門的なリカレント教育を行う「国際地域マネジメント研究科」を新設する構想を取りまとめ、令和2年4月設置が認められた。

(3) 財 務

- ① 平成30年度までに構築した財務分析の仕組みを活用し、学長のリーダーシップによる戦略的・効果的な資源配分に資するため、以下の取組を実施した。
- ・財務分析（財務IR）により、各部局の当初予算を「毎年度発生する経費（基盤枠予算）」と「年度特有に発生する経費（調整枠予算）」の2つに分割し、必要額に年度ごとの差が見られる調整枠予算については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定できる『調整枠制度』を適用した。その結果、本学の重点研究分野である画像医学研究の基幹設備（4,924千円）や、義務教育学校の電話設備（4,000千円）の更新等、計4部局において3年間の予算枠内での執行が可能となった。また、翌年度への予算繰越が可能となったことでコスト意識が啓発され、約4,000千円の経費削減に繋がった。
 - ・『調整枠制度』により、部局予算の基盤的な経費の執行内容が見えるようになったため、経費削減を実施した部局にインセンティブを付与する新たな仕組みとして、「経費削減プラン報奨制度」の運用を開始し、各部局から提案された経費削減の13取組について全学的に共有した。また、全学共通予算において、業務の見直しや改善による業務コストの削減を促すことで、日々の業務に対するコスト意識を高め、生産性の向上を図ることを目的とした「コスト削減取組計画」を新たに作成し、事務局各課から提案のあった54取組を学内に公表した。

- ・学長裁量経費及び機能強化経費について、各事業の執行実績とKPI及び特徴データの達成状況、成果報告の内容を総合的に評価して（機能強化経費については、役員による「進捗ヒアリング」の結果も評価）、翌年度の予算配分に繋げる仕組みを構築した。
 - ・人件費について、6月に完成した『人件費集計システム』を活用し、令和元年度上半期の各学部、附属病院の人件費データを職種別や講座別等で集計し、役員及び部局長が出席する全学会議で共有した。
 - ・財務分析により明らかになった設備の老朽化について役員間で協議し、「財務IRによる設備更新支援経費」（総額40,240千円）を新たに創設し、5部局の大型設備更新を支援した。また、各部局の設備の現状を把握するために、平成30年度に策定した「設備更新計画表」を資産台帳に基づきアップデートし、令和2年度の「設備マスタープラン」の提案や戦略的な設備更新に対応する基礎資料として活用することとした。
- ② 病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組等に繋げ、経費削減を行うとともに、診療報酬請求額は13年連続で過去最高額を更新した。
- ・病院長裁量による人員の採用・再配置等により、施設基準の上位基準への変更及び新規取得した。
 - ・毎年度実施した各診療科に対する病院長ヒアリングにおいて、主な経営指標の推移等について意見交換した結果を基に、目標値の達成状況等に応じたインセンティブ予算（診療指標・先進医療承認件数・「特定機能病院に係る業務報告書」にて計上される論文数）を戦略的に配分した。
 - ・県内主要4病院及びHOMAS2を活用した同規模大学病院とのベンチマークの分析データ等を活用し、DPC期間Ⅱ以内の退院割合、クリティカルパスの作成・見直し及び高難度手術件数等の経営指標を向上させる取組を実施し、平均在院日数を短縮（一般病床は過去最高値を達成）した。
 - ・外部コンサルタントも活用し各大学のデータを基に経営分析を行い、医薬品等の価格交渉や医療材料等の規格統一化を行った結果、年30,000千円以上の経費削減となった。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の理念を「格致によりて 人と社会の未来を拓く」と新たに制定した。

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言え、「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味である。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句であり、我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指す。

本学の目的及び使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」である。

本学の長期目標は次のとおりである。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター、子どものころに関する基礎・臨床研究を推進する子どものころの発達研究センター、地域産業の発展のため繊維・マテリアル分野に関する研究を推進する繊維・マテリアル研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成

	16年4月1日に設置された。
平成20年4月	大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置 大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組 教育地域科学部改組
平成22年3月	特殊教育特別専攻科廃止
平成25年4月	大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組
平成28年4月	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部改組 国際地域学部設置
平成29年4月	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
平成30年4月	大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
(旧福井大学)	
昭和24年5月	旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。
昭和40年4月	大学院工学研究科（修士課程）設置
昭和41年4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和63年4月	工学部第一次改組
平成元年4月	工学部第二次改組
平成4年4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
平成5年4月	工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
平成11年4月	教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組
平成15年10月	旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。
(旧福井医科大学の沿革)	
昭和53年10月	旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
昭和58年4月	医学部附属病院設置
昭和61年4月	大学院医学研究科（博士課程）設置
平成9年4月	医学部に看護学科設置
平成13年4月	大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
平成15年10月	旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

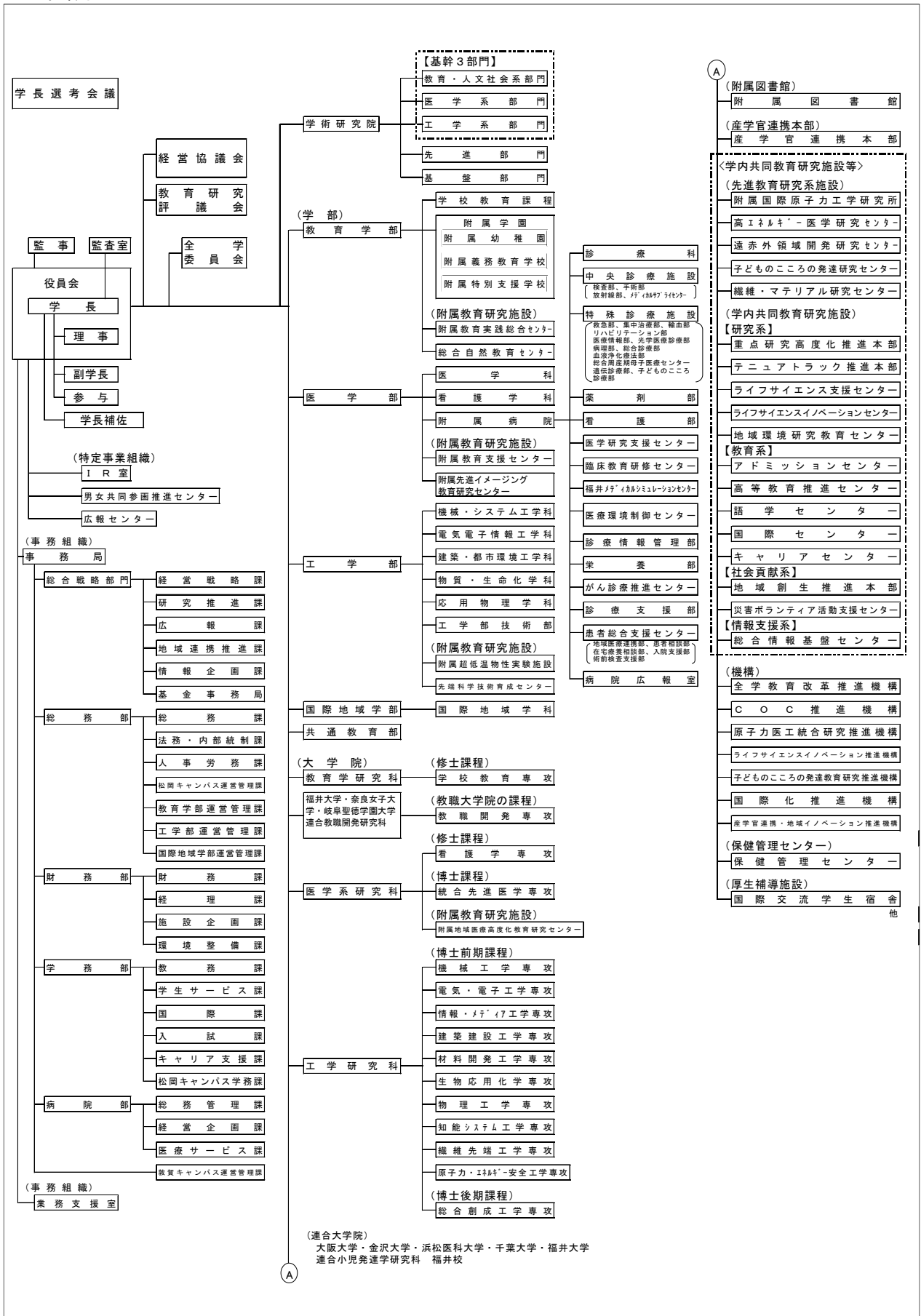
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 事務所の所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	4,957人
学士課程	3,978人
修士課程	659人
博士課程	248人
専門職学位課程	72人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 孝典	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成20年10月 国立大学法人福井大学医学部長 平成25年4月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育、評価担当)	安田 年博	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年7月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (研究、産学・社会 連携担当)	末 信一朗	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成28年4月 国立大学法人福井大学附属図書館長 国立大学法人福井大学学長補佐

理事 (企画戦略担当)	松木 健一	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成26年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属学園長 平成28年4月 国立大学法人福井大学学長補佐 国立大学法人福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長
理事 (非常勤)	井上 彪	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和35年3月 株式会社丸善商会専務取締役 昭和54年2月 井上商事株式会社代表取締役社長 平成15年2月 井上商事株式会社代表取締役会長
理事 (非常勤)	堀 康子	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師
監事	牧野 浩一	平成28年6月26日 ～令和2年8月31日	平成25年6月 株式会社福井銀行執行役経営企画グループマネージャー 平成27年6月 株式会社福井銀行執行役リスク統括グループマネージャー 平成28年4月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>福島 一政</p>	<p>平成24年4月1日 ～令和2年8月31日</p>	<p>平成13年4月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月 日本福祉大学学長補佐 平成17年4月 日本福祉大学常務理事 平成21年4月 学校法人東邦学園理事（非常勤） 平成21年4月 日本福祉大学学園事業顧問（非常勤） 平成22年4月 国立大学法人愛媛大学監事（非常勤） 平成25年4月 追手門学院大学副学長 平成26年7月 学校法人追手門学院理事 平成29年4月 追手門学院大学学長代理（兼務） 平成30年4月 追手門学院大学副学長</p>
---------------------	--------------	---------------------------------	--

11. 教職員の状況

(令和元年5月1日現在)

教員 1, 150人 (うち常勤592人、非常勤558人)

職員 2, 016人 (うち常勤678人、非常勤1, 338人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で9人(0.7%)減少しており、平均年齢は44.8歳(前年度46.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は11人、地方公共団体からの出向者66人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	77,908	固定負債	23,895
有形固定資産	77,399	資産見返負債	6,635
土地	42,278	機構債務負担金	124
建物	51,889	長期借入金	16,045
減価償却累計額等	△24,702	引当金	456
構築物	1,991	退職給付引当金	456
減価償却累計額等	△1,116	その他の固定負債	634
工具器具備品	27,983	流動負債	10,121
減価償却累計額等	△23,666	運営費交付金債務	10
その他の有形固定資産	2,741	未払金	3,669
その他の固定資産	509	寄附金債務	3,716
		その他の流動負債	2,727
流動資産	12,805	負債合計	34,017
現金及び預金	9,333		
その他の流動資産	3,472	純資産の部	金額
		資本金	50,666
		政府出資金	50,666
		資本剰余金	2,421
		利益剰余金（繰越欠損金）	3,611
		純資産合計	56,696
資産合計	90,714	負債純資産合計	90,714

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

2. 損益計算書

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,325
業務費	34,620
教育経費	1,262
研究経費	1,848
診療経費	13,008
教育研究支援経費	382
人件費	17,235
その他	885
一般管理費	613
財務費用	92

雑損	-
経常収益(B)	35,272
運営費交付金収益	9,674
学生納付金収益	2,893
附属病院収益	19,259
その他の収益	3,447
臨時利益(△は損失)(C)	△2
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(△は損失)(B-A+C+D)	△55

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

3. キャッシュ・フロー計算書

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,085
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,095
人件費支出	△17,438
その他の業務支出	△530
運営費交付金収入	9,771
学生納付金収入	2,697
附属病院収入	19,225
その他の業務収入	2,453
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,664
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	544
VI 資金期首残高(F)	4,588
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,132

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
 (https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,028
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	35,343 △24,315
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	789
III 損益外減損損失相当額	82
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	2
VII 引当外退職給付増加見積額	△165
VIII 機会費用	372
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,109

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比1,846百万円(2.0%)減の90,714百万円となっている。

主な増加要因としては、臨床研究棟Ⅱ改修工事等の未払い及び翌年度繰越額の増により現金及び預金が543百万円(6.2%)増の9,333百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却累計額及び建物減損損失累計額(全て職員宿舎に係る)が4,244百万円(9.4%)増の49,540百万円となったこと、資産の購入が少なかったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は前年度比1,609百万円(4.5%)減の34,017百万円となっている。

主な増加要因としては、臨床研究棟Ⅱ改修工事の未払いにより343百万円(10.3%)増の3,669百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入返済により長期借入金815百万円(4.8%)減の16,045百万円となったこと、令和2年度中にリース(総合医療情報システム)が終了することから長期リース債務471百万円(45.2%)減の570百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は前年度比237百万円(0.4%)減の56,696百

万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が774百万円（5.2%）増の15,789百万円となったこと、前年度当期損失処理により前中期目標期間繰越積立金が838百万円（18.6%）減の3,665百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は前年度比813百万円（2.2%）減の35,325百万円となっている。

主な減少要因としては、前年度に病院再整備時に購入した資産の減価償却が終了したことにより減価償却費が145百万円（3.9%）減の3,619百万円、人件費が、前年度に退職者数の増加に伴う退職手当増があったが、今年度は退職者数の減により、221百万円（1.3%）減の17,235百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は前年度比32百万円（0.1%）減の35,272百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来診療単価の向上及び外来患者数の増加により、377百万円（2.0%）増の19,259百万円、受託事業等収益が受入額増加により、37百万円（19.7%）増の227百万円となったこと挙げられる。

また、主な減少要因として、運営費交付金収益の退職手当が減となったことにより183百万円（1.9%）減の9,674百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益及び臨時損益2百万円の損失を計上した結果、令和元年度は55百万円の当期総損失が発生した。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比326百万円（9.6%）減の3,085百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が、462百万円（2.5%）増の19,225百万円、寄附金収入が、91百万円（15.3%）増の686百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院の業務活動により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が403百万円（3.2%）増の13,095百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前年度比4,881百万円（84.8%）減の877百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が200百万円（200.0%）増の300百万円、定期預金の預入による支出が4,400百万円（41.9%）増の14,900百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が4,059百万円（73.0%）減の1,504百万円、定期預金の払出による収入が5,291百万円（55.1%）増の14,901百万円、施設費による収入が114百万円（13.6%）増の953百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は1,664百万円（前年

度は44百万円の収入) となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入がなかったこと、長期借入金の返済による支出が127百万円(18.3%)増の821百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比616百万円(4.8%)減の12,109百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費のうち建物修繕費が減となったこと、退職者人数が減ったため人件費が減となったことから、業務費が787百万円(2.2%)減の34,620百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	92,207	96,191	94,789	92,559	90,713
負債合計	33,433	37,209	36,923	35,626	34,017
純資産合計	59,774	58,982	57,866	56,934	56,696
経常費用	32,718	33,409	34,734	36,138	35,325
経常収益	32,330	32,929	34,372	35,304	35,272
当期総損益	△452	△479	△364	△838	△55
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,051	2,321	3,427	3,403	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△3,237	△5,446	△5,749	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	2,140	493	44	△1,664
資金期末残高	7,191	8,416	6,890	4,588	5,132
国立大学法人等業務実施コスト	13,124	12,377	12,179	12,725	12,109
(内訳)					
業務費用	11,858	11,232	11,231	12,160	11,028
うち損益計算書上の費用	32,909	33,426	34,790	36,146	35,343
うち自己収入	△21,050	△22,194	△23,560	△23,986	△24,315
損益外減価償却相当額	1,001	1,005	933	878	789
損益外減損損失相当額	—	—	28	—	82
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	△0	0
損益外除売却差額相当額	△0	7	7	0	0
引当外賞与増加見積額	△14	27	3	△1	2
引当外退職給付増加見積額	166	△41	△160	△424	△165
機会費用	114	147	136	113	372
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

【*△0は百万円未満のマイナス金額を示しています。】

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は47百万円の損失(前年度は769百万円の損失)となっている。これは、附属病院収益が外来診療単価の向上及び外来患者数の増加により、前年度比377百万円(2.0%)増、受託研究収益が前年比49百万円

(44.3%)増、受託事業等収益が前年比61百万円(351.5%)増となったことが主な要因である。

附属学園セグメントの業務損益は170百万円の損失(前年度は256百万円の損失)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比80百万円(16.3%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益164百万円の利益(前年度比27百万円(14.2%)減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比209百万円減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
附属病院	△269	△552	△341	△769	△47
附属学園	△167	△104	△170	△256	△170
大学	48	177	149	192	164
法人共通	—	—	—	—	—
合計	△388	△479	△362	△834	△53

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

【*大学セグメントには、教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、附属図書館、産学官連携本部、附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域開発研究センター、子どものこころの発達研究センター、繊維・マテリアル研究センター、ライフサイエンス支援センター、語学センター、総合情報基盤センター、センター・その他、本部共通が含まれます。】

(単位:百万円)

区 分	30年度	元年度
教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科	188	123
医学部・医学系研究科	269	222
工学部・工学研究科	1,132	1,191
国際地域学部	64	82
附属学園	△256	△170
附属図書館	△124	△99
産学官連携本部	△48	△57
附属国際原子力工学研究所	△16	△28
高エネルギー医学研究センター	△59	△83
遠赤外領域開発研究センター	△39	△63
子どものこころの発達研究センター	11	△9
繊維・マテリアル研究センター	—	△1
ライフサイエンス支援センター	△58	△62
語学センター	15	△11
総合情報基盤センター	△223	△193
附属病院	△769	△47
センター・その他	△54	△69
法人共通	—	—
本部共通	△867	△781

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は29,636百万円と、前年度比2,354百万円(7.4%)減となっている。これは、平成26年度の附属病院新病棟開院に向けて整備した建物、構築物、工具器具備品の減価償却が主な要因である。

附属学園セグメントの総資産は6,414百万円と、前年度比98百万円（1.5%）減となっている。これは、前年度の義務教育学校改修の減価償却が主な要因である。

大学セグメントの総資産は44,931百万円と、前年度比237百万円（0.5%）減となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
附属病院	30,751	33,674	33,134	31,990	29,636
附属学園	6,208	6,374	6,314	6,512	6,414
大学	46,995	45,816	45,138	45,168	44,931
法人共通	9,252	10,327	10,202	8,890	9,733
合計	93,207	96,191	94,789	92,559	90,713

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

【*大学セグメントには、教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、附属図書館、産学官連携本部、附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域開発研究センター、子どものこころの発達研究センター、繊維・マテリアル研究センター、ライフサイエンス支援センター、語学センター、総合情報基盤センター、センター・その他、本部共通が含まれます。】

区 分	30年度	元年度
教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科	1,028	934
医学部・医学系研究科	2,752	3,016
工学部・工学研究科	1,803	1,748
国際地域学部	18	15
附属学園	6,512	6,414
附属図書館	3,405	3,389
産学官連携本部	693	685
附属国際原子力工学研究所	37	35
高エネルギー医学研究センター	408	300
遠赤外領域開発研究センター	346	321
子どものこころの発達研究センター	13	17
繊維・マテリアル研究センター	—	4
ライフサイエンス支援センター	198	360
語学センター	60	55
総合情報基盤センター	755	595
附属病院	31,990	29,636
センター・その他	46	29
法人共通	8,890	9,733
本部共通	33,607	33,428

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

医学部臨床研究棟Ⅱ改修工事

（当事業年度増加額 551百万円、取得原価 551百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示するものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	32,768	35,290	34,763	35,945	33,527	35,929	35,537	37,183	35,744	35,686	
運営費交付金収入	9,315	10,487	9,358	9,489	9,663	9,905	9,790	10,238	9,742	9,933	※1
補助金等収入	476	554	260	237	251	390	273	500	261	381	
学生納付金収入	2,948	2,830	3,140	2,878	3,153	2,838	3,150	2,794	3,149	2,697	
附属病院収入	14,841	15,758	15,734	16,865	15,884	18,215	17,483	18,763	19,054	19,225	※2
その他収入	5,188	5,661	6,271	6,476	4,576	4,581	4,841	4,887	3,538	3,450	
支出	32,768	35,271	34,763	35,224	33,527	34,850	35,537	36,415	35,744	34,658	
教育研究経費	13,415	13,265	12,812	12,417	13,154	12,759	13,262	13,211	13,232	12,791	
診療経費	13,991	16,058	14,794	15,843	15,131	16,754	16,752	17,632	18,265	17,899	※3
その他支出	5,362	5,948	7,157	6,964	5,242	5,337	5,523	5,572	4,247	3,968	
収入－支出	-	19	-	721	-	1,079	-	768	-	1,028	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(予算額と決算額の差額理由)

- ※1 前年度からの繰越額と追加配分（退職手当）による増。
- ※2 外来診療単価の向上及び外来患者数の増加による診療報酬請求額の増。
- ※3 附属病院の診療経費の削減等による減。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は35,272百万円で、その内訳は、附属病院収益19,259百万円（54.6%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,674百万円（27.4%）、その他収益6,340百万円（18.0%）となっている。

(1) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各セグメントにおける業務収益及び業務費用の内訳については、41～42頁を参照。

ア. 教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科セグメント

教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科セグメントは、専門性を身につけ実践的力のある学校教員を養成し、教育科学の学際的そして総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

① 日本型教育の世界展開

「授業研究」をはじめとする日本独自の学校文化・教師文化の世界展開として、連合教職大学院が長年取り組む、学校や地域を超えて実践と研究を共有する「ラウンドテーブル」の手法を活用し、教師の専門職学習コミュニティの形成を支援した。特に、アフリカや中東における教育の質向上への支援は特記される。具体の取り組みは以下のとおり。

1) JICA 研修員受入事業

連合教職大学院では、平成28年度より国際協力機構（JICA）の研修員受入事業の課題別研修「授業研究による教育の質向上（B）」を実施しており、令和元年度は、日本の教員研修システムを学ぶために、アフリカ7カ国から現職教員12名を3週間受け入れた。令和元年12月には、文部科学省 EDU-Port ニッポンの事業として、マラウイ共和国での授業研究フォローアップ研修に取り組み、マラウイ共和国ナリクレ教員養成大学からは授業研究に関する継続的な協力要請を受けた。また、令和2年2月にはナリクレ教員養成大学と本学の間で、教員や学生の相互交流や協働研究を目的とする大学間学術交流協定を締結した。

2) エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）の人材育成事業（EJEP-HRDP）

平成30年度、エジプト高等教育省の公募するエジプト・日本教育パートナーシップ事業における研修員の受入委託機関に選定され、二の宮キャンパスの国際教職開発センターにおいて、令和元年6月に、第二陣として「特別活動」と「アクティビティ」をテーマとする21名の教員研修を、令和2年1月に、第三陣として「授業研究」をテーマとする40名の教員研修を実施した。また、令和元年10月には、エジプトにおけるフォローアップ研修を実施するため、国際教職開発チームがエジプトに新設された日本型教育を実施するエジプトジャパンスクール（EJS）での教員研修に参加した。さらに、エジプト教育省では、国際教職支援チームとEJSのナショナルトレーナーとの間で、「特別活動」に関する意見交換を実施した。加えて、令和元年度につくば教職員支援機構の地域センター協定を締結し、平成元年10月につくば教職員支援機構の行うタイ国の管理職研修（34名）を共同実施した。

② 次世代を担う理数系人材の育成

本学教育学部を中心に、県内の教育機関や経済界などが連携して未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を平成30年度から開講している。令和元年度は、第一期生

の第二段階プログラムを実施し、本学部の教員を含む大学研究者等の元で9名が課題研究に取り組み、「ジュニアドクターふくい」の称号を授与した。なお、9名の中から選抜された2名が全国大会である「ジュニアドクター育成塾 サイエンスカンファレンス 2019」において発表を行い、それぞれが、生物部門優秀賞、プレゼンテーション賞に入賞した。また、本学松岡キャンパス、仁愛大学、大野市化石発掘体験センター HOROSSA!などで新たな講座を開講し、実施機関と講座内容の双方において、より充実したプログラムを提供した。

③ 三位一体改革の推進

- 1) 附属学校・学部・大学院の「三位一体改革」で、教職大学院への大学院一元化を令和元年度に準備を進め、令和2年度より実施することとした。附属学校においては義務教育学校と幼稚園を兼務する専任校長を令和2年4月より新たに置くこととし、附属学校の責任体制を強化するとともに、附属学校と大学院・学部の協働体制がさらに強化された。こうした学部・大学院・附属の三位一体改革と併せて、福井県教育総合研究所との協働による更新制講習や学校改革マネジメントコース一年履修等の地域連携の組織化、エジプトをはじめとする国際的な研修の展開、およびこれらを支えるための学内改革を連動して進める「新三位一体改革」への歩みが急速な展開を見せている。
- 2) 県外から本教職大学院に入学を希望する現職教員数が増加傾向にあることから、東京サテライト会場を設置する準備を進めており、すでに連携協定を締結している板橋区教育委員会の協力を得て、令和2年度から都内会場で月間カンファレンスや集中講義を受講できる体制を整えた。また、石川県や富山県の院生に対しては、金沢市内の会場でも授業の一部を受講できる準備を進めている。
- 3) 福井県教育委員会と連携して策定した教員育成指標をもとに、教員研修の体系化、高度化を進めた。特に、教員免許更新講習を共同開催し、必修講習を福井県教育委員会の中堅研修として位置付けている。これに、新任教頭研修をリンクさせ、ファシリテーター役として更新講習のグループの話し合い活動に参加させている。このような取り組みを通して、教師の各ライフステージを繋ぐ研修体制の構築を進めている。
- 4) 連合教職大学院の学校改革マネジメントコースは、福井県教育委員会との実効性のある連携のもとに開設され、3期の修了生を輩出している。

福井県教育総合研究所では、本学連合教職大学院と連携し課題解決学習等の先端教育を研究するため、所内に先端教育研究センターを開設した。同センターを兼務する本学教員が、県のマネジメント研修の企画等に参画しており、長期にわたる実践的研修が継続されている。

このような連携の成果として、県の研修が教職大学院の単位として認められることとなり、多忙な中で学校の中核として活躍するリーダー教員にとっては、学び直しの環境が整ったことで、多数の入学者が集まった。これらの取り組みは、県と大学双方から質の高い実践研究が実現できるとして、学校現場、教育行政から高い評価を得ている。

④ 「教科力」の育成

学校が持つ教育課題とされる教科横断的なテーマを基軸にした「教育力」を育成する新カリキュラムを編成した。

イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、グローバル社会で活躍できる優れた能力

や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的としている。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、および超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築にも取り組んでいる。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

① 地域医療の向上を目指した研究の推進

1) 医学部・同附属病院では、様々な疾患の克服を目指した先進的研究を推進した。その結果、特筆すべき成果として、チャネル・膜相互作用の動的一分子解析、数理モデルを用いた心臓におけるミトコンドリア機能の解析、高齢悪性リンパ腫疾患の治療強度と生存期間延長の解明、マルトリートメント予防のための分子生物学・脳画像研究、感染症診療における診断技術の普及に向けた研究、難治性皮膚疾患の病態解明と新規治療法の開発に関する研究、好酸球性鼻腔炎の病因と治療法開発に関する研究および、不整脈治療に関する研究を主とする先進的成果が上がった。さらにソーシャル・キャピタルの醸成に向けた地域参加型研究、総合滅菌管理システムの開発研究など、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究の成果は国内の著名な賞の受賞（TOYP2019（旧人間力大賞）会頭特別賞や第1回上手な医療のかかり方アワード・医政局長賞（民間団体部門優秀賞））につながった。

2) 令和元年度全体の英文論文数は200編、国際学会の発表数は150回であった。一方、医学系部門等の研究活動全般の活性化を図ることを目的とする医学研究推進室が選考する優秀論文の中から、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の第3期中期目標・中期計画期間における重点的な研究領域に該当する論文の平均インパクトファクターは7.586(令和元年前期の第3期全体では8.131)となり、第2期最終年度の6.232に比べ21%増加し、質的に優れた研究成果が得られたことを示唆する。

② 医師と看護師を中心とした多職種連携教育（IPE）システムの構築・実施

今年度は、卒前・卒後IPEを合わせて6回実施し、計658名が受講した。第3期中の累計実施回数30回、延べ参加者2,387名となった。特に、今年度より新たなフィールドワーク研修として、卒前/卒後合同IPEを福井県若狭町で実施した。本研修は医師、保健師、看護師、作業療法士、理学療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、医学生、栄養士学生、事務補佐員の多職種が協働し、住民検診に基づく運動介入、栄養介入を多職種で実施し、新たなIPEの確立に取り組んでいる。

また、修士課程において、卒後IPE履修者から本学修士課程に進学した1名が、本年度学位を取得し修了した。IPE履修者からの修士課程修了者の輩出は、IPE実践者の人材育成において大きな成果であり、地域医療人の育成に貢献できるものである。

加えて、看護学科では住民と共に取り組むIPEを強化した新カリキュラム「ふくい看護力」を令和元年度より導入した。本カリキュラムは、福井の地域特性に関する内容の充実と地域住民参加による学生教育を展開し、地域住民宅への家庭訪問、インタビュー、健康課題発表と地域住民との協働も視野に入

れた卒前IPEである。

③ ICTネットワークを用いた高齢者見守りシステムの研究開発

高齢者 50 世帯の介護記録に記載された言葉をシステムに取り込んでテキストマイニングを実施し、イベント（転倒、入院、不穏など）につながるキーワードの抽出を行った。このうち 5 世帯に活動センサーデータを併用した異種統合マイニングを行い、イベント予測プログラムを作成した。これを用いて、5 世帯を対象にイベント予測の実施を開始した。またテキストマイニングのみのイベント予測も開始した。

④ ICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発

福井県及び石川県の消防本部及び救急病院と連携し、本システムによる本学附属病院への心電図および救急画像の伝送を伴う令和元年度の搬送数は、累計205回（心電図108回、写真97回）となり、目標値40回を達成した。今年度より、嶺北消防本部の4救急隊が参加し運用を開始し、若狭地区では福井県若狭消防本部と公立小浜病院に加えて高浜・大飯地区と実証試験に参加中の京都府舞鶴共済病院において運用を行った。本システムは海外からも注目され、令和元年6月に台湾の中小企業庁にあたる台湾中小企業處より14名の医療関係者等が本システムを視察した。社会実装における成果は、報道機関により新聞2紙に掲載され高い評価を得たほか、総務大臣メール「Society5.0時代の地方」第3号（総務省）令和元年5月10日発では、「ICT活用の革新的な消防・防災、ICTで迅速・的確な安否確認&救急搬送」として、本学のクラウド救急医療連携システムが取り上げられた。

⑤ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話と解決策検討を行う住民参画型調査法による会合を6回開催した。この会合において、住民の社会参加機会の増加を目的とした事業「家庭用健康器具による試用・譲渡会」が実現した。また、高齢者ボランティアを10名養成し、地元中学校地域医療・介護特別授業を年1回実施する等の地域住民活動を行うことで町民の健康増進に寄与した。これらの“地域主体の健康のまちづくり”の取組が認められ、TOYP2019（旧人間力大賞）にて会頭特別賞を受賞した。また、本学教員と長年ともに行ってきた活動が評価され、地域医療住民団体「たかはま地域医療サポーターの会」が第1回上手な医療のかかり方アワードにおいて、医政局長賞（民間団体部門優秀賞）を受賞した。

ウ. 工学部・工学研究科セグメント

工学部・工学研究科セグメントは、工学の全ての分野での教育研究を遂行し、その成果を以て人間社会の持続的発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

① 工学研究科博士前期課程の組織再編

令和2年4月からの工学研究科博士前期課程の組織再編に関する検討を行い、文部科学省の設置認可を得た。具体的な専攻構成は、本研究科の強みも考慮し、工学の起源である「ものづくり」と「社会インフラ」および5～10年先の情報化社会（知識基盤社会）を支える「情報化社会基盤」の3つの産業グル

ープに対応する「産業創成工学専攻」、「安全社会基盤工学専攻」、「知識社会基盤工学専攻」の3専攻とした。

②ファイバー系分野のプロフェッショナルを育成する卓越大学院プログラム

本学は、平成31年4月より「パワー・エネルギー・プロフェッショナル(PEP)」を育成する大学院博士課程プログラム(責任大学:早稲田大学)を実施している。このプログラムでは、新たな社会(Society5.0)で中核に位置付けられ、イノベーションを主導する高度な「知のプロフェッショナル」を育成している。

令和元年度には、新たに信州大学が文部科学省に申請した「ファイバーサイエンスの社会実装を牽引する卓越人材育成プログラム」に本学及び京都工芸繊維大学が連携して事業へ参画する要求を行った。本申請は、繊維の学理を極め、繊維利用のフィロソフィーを修得させるために、3大学の密な連携を始め、国内繊維系企業及び公的研究機関、さらに海外繊維系大学の協力により、大学院教育改革の先駆的モデルとなるべく、特別教育プログラムを構築することを目的としている。

③平成29年度に平成28年度改組後の学部1年次に対して初めてPROG試験(ジェネリックスキル測定テスト)を実施し、令和元年度は、平成29年度に受験した学生を対象にして、その後の変容を見るためのPROG試験を実施した。その結果、リテラシー/コンピテンシーともに、前回の結果から予想される変化予測値を上回っていた。このことから、改組後の学生は3年次までの間に確実にリテラシー/コンピテンシーが共に伸びていることが明らかになり、改組後のカリキュラムの教育効果が上がっていることを確認した。

④新たなクラウド型 e-learning システムの導入および運用のため、工学部及び工学研究科英語教育実施委員会のもとに「e-learning 導入検討WG」を発足し、高い学習効果が期待されるシステムとして、北辰映電社製の「ぎゅっと eプログラム」を選定した。これは、今般の新型コロナウイルスに対応するとともに、新たな語学教育体制を全学的に開発する必要があることから、工学部以外の学部にも本プログラムの採用を促し、令和2年4月以降の実施が可能となるよう全学的に実施体制を確立した。本プログラムの全学的な採用を機に、従来の授業形態や進度・達成度・成績などの全学的な語学教育の運営・管理体制を見直し、改善することを目的とした新たな全学WG体制の出発点を構築した。

⑤長期インターンシップ派遣学生の派遣実施報告会を開催した。今年度の派遣学生は5名と例年より多く、各派遣学生はパワーポイントを用いて、派遣教育の目的、派遣先企業の事業概要、所属、業務内容、結果を発表した。学生は派遣先で自主的な課題設定と業務展開、業務のおかれた環境条件の理解、組織運営の考え方などを学び、本事業の当初の目標に沿って履修できていた。また、派遣学生と参加者の間で活発な質疑が行われ、派遣学生の活躍ぶり、並びに派遣教育による人間的成長が確認された。

エ. 国際地域学部セグメント

国際地域学部セグメントは、グローバル化と地域社会の停滞の中で、地域の企業、自治体、あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対して、解決の方向を探り新しい社会や地域の展望を示していくことに積極的にチャレンジする、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

令和元年度は、引き続き海外の学術交流大学の拡大を進め、以下のとおり、7大学と大学間協定の締結、3大学と協定の更新、2大学と部局間協定から大学間協定に拡大、1機関と部局間協定を締結し、令和元年度末現在、大学間協定94機関、部局間協定69機関となった。

1) 大学間協定の締結

チェコ：パラツキー大学

韓国：釜慶大学校

カンボジア：国立マネジメント大学

ベトナム：ホーチミン市経済金融大学

マラウイ：ナリクレ教員養成大学

イタリア：ラクイラ大学

トルコ：ボアジチ大学

2) 大学間協定の更新

中国：西安外国語大学、武漢科技大学

アメリカ：フィンドレー大学

3) 部局間協定から大学間協定に拡大

中国：天津工業大学

タイ：チャンカセーム・ラチャパット大学

4) 部局間協定の締結

中国：福州大学化学学院

② 平成28年度からのアジア太平洋地域における高等教育機関コンソーシアムであるアジア太平洋大学交流機構（UMAP）による留学制度への参加後、以降各年度前期・後期に1～3名の受入を行ってきており、令和元年度は9名を受入れた。

③ 国際地域学部は、成績評価基準をより詳細かつ明確にするためのGPAに基づく米国型13段階評価制度、TOEFLとGPAのスコアによって履修単位数に上限を設けるCAP制、科目の学問分野及び学習段階の別を可視化できるナンバリング、そしてこれらの制度を補完する「上書き再履修」や「履修中止」の制度を設け、さらには和文と英文のシラバスを完備するとともに、外国語科目を中心にクォーター制を導入している。また、令和元年度に実施した外部評価において、本学の国際アドバイザー（米国ハワードヒューズ医学研究所科学教育部門 キャシー・M・タカヤマ博士）より、教育課程における国際通用性を担保するための「先進的取組」の実効性について、早急に改善すべき点は特に見当たらないとの評価が得られた。

④ 課題探求プロジェクトは、少人数の学生チームが大学と地域の現場を往還して学ぶ取り組みである。学年進行に応じて、1年生は、現場でのヒアリングを通じて社会現象や社会人の行動について「気づき」を得、2年生から3年生までの2年間をかけて、インターンシップやヒアリング調査等を重ねて、地域の現場で起こっている諸問題の現状把握や課題分析、課題解決の提案等の能力を養うことを目標としている。平成28年度から令和元年度の4年間で、計91の自治体、企業、諸団体との連携・協力の下で課題探求プロジェクトを実施してきており、令和元年度の実施状況は以下のとおりである。

- 1) 1年生は、「グローバル人材育成の現状と課題」「企業の新商品開発」「企業の事業拡大」「地場産業・伝統産業の事業展開」など、11のテーマについてグループ活動を行った。その成果報告の場として、令和元年11月22日に公開授業として最終報告会を行い、当日は、県内企業等から11名、高校教員・生徒3名、保護者7名が参加した。
 - 2) 2、3年生は、令和2年1月29日に公開授業を行った。2年生は、「味噌業界に新規顧客を」「中山間地域もりあげ隊」「市街地の課題分析・提案」など10テーマについてポスターセッションを行い、3年生は、「株式会社タッセイにおける職人不足に対する解決策の提案」「中心市街地活性化に関する調査・イベント運営」「小売店舗における集客力を高めるためのイベント運営と広告戦略の提案」など12テーマについて最終報告を行った。当日は、県内企業等44名、高校教員・生徒12名、中学教員・生徒68名など全体で137名が参加した。
- ⑤ 課題探求プロジェクト参加企業等で構成される「国際地域学部地域連携協議会」を令和元年7月24日に開催し、自治体、企業から10名が参加した。今年度は、学部設置後4年目を迎えることから、これまでの学部教育に対する意見を聴くため、学部4年生3名を参加させた。

オ. 附属学園セグメント

教育学部の附属施設である附属学園セグメント（幼稚園、義務教育学校、特別支援学校）は、学部・研究科と連携し、教員養成や地域の教師教育、研修の拠点としての役割を担うことを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

① 教育課題への対応

- 1) 国立大学で初めての附属義務教育学校において、大学の自己資金に加え、北海道環境財団の補助金獲得により、中央棟〔校務センターと国際教職開発センター〕が令和元年3月に完成した。前期課程と後期課程の職員室を一つにした校務センターでは、前・後期課程の教員が合同で教科会を定期的に行き、授業や学級運営について協議する機会が増加した。また、国際教職開発センターでは、海外の現職教員だけでなく、シンガポールや中国の児童生徒やアメリカの大学生との交流などを通してグローバル教育が進められた。
- 2) 附属義務教育学校では研究開発校の指定を受けて平成30年度よりプロジェクト型カリキュラム「社会創生プロジェクト」を設け、アクティブ・ラーニングを推進する取組が行われてきた。それらの取組の一つとして、令和元年度は、児童が学生や市民団体と協働して取り組むスポーツイベントの企画が行われた。義務教育9年間に渡るアクティブ・ラーニングの取組を通して、今求められる学力の形成のための実践研究を行った。その成果を公開するために令和元年11月に研究集会を開催し、研究紀要を刊行した。附属幼稚園と附属特別支援学校においても同様の取組が行われ、公開研究会の開催と研究紀要の刊行を行った。

② 大学・学部との連携

令和元年4月に附属義務教育学校内に教職大学院の一部が移設され、専任教員が常駐するようになった。教職大学院と附属学園を併任する准教授5名のうち4名は、教育実習やインターンシップの指導において中心的な役割を果たし、1名は特別支援教育コー

ディネーターとして附属学園の相談室運営を行った。また、学生の教育については、教職大学院の大学院生を義務教育学校に3名、特別支援学校に1名をインターンとして受け入れた。附属3校園では、学部生及び大学院生に対して常時授業を開放するとともに、教育実践研究会及び公開の教育研究集会には常に大学教員が参加して助言協力を行っており、授業改善が行われている。

③地域との連携

附属学園の最も大きな地域貢献は、教員の研修学校としての機能である。附属3校園では、前年度に引き続き公開の教育実践研究集会を開催し、全体で800名を超える参加者があった。研究集会への参加は福井県が行う教員研修の一部も兼ねており、附属幼稚園では福井県幼児教育センターが実施する教員研修の一部を担った。附属学園の教員人事は、これまで福井市、あわら市、坂井市、越前市教育委員会と連携にした交流人事が行われてきた。令和2年度人事では、新たに高浜町から1名の教諭が附属幼稚園に派遣されることとなり、高浜町教育委員会との連携も実現した。

④役割・機能の見直し

発達障害の中でも知的障害のない子どもの入学が増加する傾向があるのに合わせ、附属学園として支援活動を実施するため平成30年度に教育相談室を設置した。この相談室は教職大学院・特別支援学校教員が中心となって運営に当たり、子どもの心の発達研究センターとも連携している。令和元年度に相談室担当者が本人・保護者に個別対応した数は附属幼稚園21人、附属義務教育学校24人の計45名であった。同相談室の運営には、各学校の特別支援コーディネーターのほかに養護教諭、学校医、スクールカウンセラーも加わることで、総合的で実地的な相談室にすることができた。また、同スクールカウンセラーは不登校・発達障害児支援授業（ライフパートナー事業）の特別職員を兼務することで、ライフパートナーの学生を受け入れ、気がかりな児童・生徒の支援を実施した。これらの取り組みにより附属学園におけるインクルーシブ教育の機能が向上した。

カ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、世界水準の研究の遂行と高度な教育の実現のために不可欠な全学的組織で、大学の教育・研究支援の拠点、そして大学の内外で生み出される「知」（コレクション、学術コンテンツ）の集積及び利活用推進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

①ICT環境の整備

- 1) 総合図書館及び医学図書館では、ICTに関わるサービスやインフラについて、時代に合わせた高度化を図るため、時間、場所を問わずに図書館資料を探す・調べる・学ぶができるように、電子ブックを中心にデジタルコンテンツを充実させ、利活用推進のためのキャンペーンを実施した。また、利用者の利便性向上を図るため蔵書検索用スマホアプリを導入し、令和2年4月からの運用を開始することにした。
- 2) 総合図書館では、インフラ整備としてWi-Fi用アクセスポイント及びコンセントの増設を実施した。そのほか、無人開館時の入退館、書庫への入室及び入館ゲートのIC化対応を行うとともに、総合情報基盤センターと協力しセキ

セキュリティを重視したICデータ書き込み用システムを作成し、総合図書館内にも装置を設置することで利用者のIC化希望に即座に対応できるよう改善した。また、医学図書館では、モニター用ケーブル等の整備を実施した。

②利用者のニーズに合わせた各種講習会等の開催

各種データベース等の利用方法を中心に行ってきた講習会を見直し、利用者のニーズに合わせたテーマを取り上げ、目的に沿ったストーリー性のある内容に変更した。また、学外の専門家に講師を依頼し、世界標準に合わせた以下の講習会を企画した。

- ・『アクセプトされやすい英語論文の書き方』（4月26日）
- ・『世界トップレベルの論文執筆に必要な研究メソッド』（7月26日）
- ・医療統計講習会（8月17日）
- ・医学図書館主催学術講演会『オープンアクセス時代の論文投稿とハゲタカジャーナル』（8月22日）
- ・若手研究者及び大学院生対象『英語論文執筆セミナー』（9月25日）

③学生・教員との協働

1) 総合図書館では、ラーニングアドバイザー（以下LA）、医学図書館では学生図書委員を組織し、各種イベント企画や意見聴取などにおいてより深い利活用推進を意識した活動を行っている。総合図書館では、LAによる企画展示「SDGsを考える」において職場体験の中学生を加えた実施や、理研による「科学道100選」からビブリオバトルを展開した。また、貴重資料である小島家文書を全てデジタルアーカイブ化するため、教員と学外の研究者の協力を得て目録作成用の撮影を行った。

2) 医学図書館では、学生と協働で講演会を企画し、意思を巡る諸問題について『国際的な経験から見る精神科強制入院』を大学祭に合わせて開催した。加えて、医学系部門優秀論文の紹介や教員による研究室紹介の展示を行い、本学の研究内容を学生にわかりやすく紹介した。学生の英語論文や医学研究への関心を深め、さらには進路選択の一助となる機会となった。

④地域に開かれた大学図書館機能

1) 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の助成を受け、グリフィス顕彰小論文コンクールを実施した結果、学内外から多数の応募があり、最優秀賞1名と優秀賞3名に賞状と副賞を授与した。

2) 総合図書館において、初めて本学教員による公開講座「豆本の愉しみ」を実施し、高校生から年配者まで地域・年齢層共に幅広い地域住民の参加があり、今後も図書館所蔵資料を教材に、生涯教育の一講座として継続していくこととなった。

3) 医学図書館において、福井県内の医療機関従事者の臨床支援及び研究支援を目的に、「県内医療関係従事者対象学外文献複写依頼サービス」の試行及び入院患者対象に出前貸出サービスを開始した。また、初めて福井県内の医療系図書館（病院図書室を含む）の職員向け医中誌Web講習会を令和元年11月27日に開催し、本学卒業生を含む県内医療機関従事者への支援サービス力の向上及び図書館職員間の情報共有を図った。

キ. 産学官連携本部セグメント

産学官連携本部セグメントは、「知」の中心となって地域の様々な課題解決に

貢献することを目的に、地域企業とともに、未来を拓く「技術開発」と「人材育成」に取り組んでいる。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ①地域の包括的な産学官金連携体制であるふくいオープンイノベーション推進機構における中核拠点としての役割を担うとともに、イノベーションの創出・推進のための知の拠点としての機能を強化することを目的として、以下の取組によって、「産学官連携・地域イノベーション推進機構の組織的機能拡充」を実施した。
 - 1) 産学官連携・地域イノベーション推進機構に、産業化研究特区制度を創設し、地域と協働し社会ニーズに基づく研究・技術開発を推進した。令和元年度に、繊維・機能性材料工学分野をターゲットとした「繊維・マテリアル研究センター」を特区第1号に指定し、本学と地域が一体となって同産業分野の活性化に努めた。センターには先端科学技術研究を遂行する教員に加え、研究成果と産業界の商品化・製品化プロセスの双方を熟知し、橋渡しをするマネジメント推進教員1名を配置して取組を推進している。
 - 2) COC+事業でのことづくり実践を織りこんだ地域創生人材育成体制を基盤に、産学官連携本部産業人材育成部や地域創生教育研究センター等のリソースを融合・改組して、「地域創生推進本部」を設置した。様々な地域資源を駆使した将来像の作成と共有を進め、地域創生に関するバックキャスト型の課題抽出に取り組んだ結果、持続的キャリア形成のための「母港型」学びに関する地域プラットフォームイメージの可視化に至った。
 - 3) 産学官連携本部の計測・技術支援部を機能拡充する形で、同本部附属テクニカルイノベーション共創センターを設置し、地域における先端設備機器の共用化促進等を経て、特区制度を含む同機構の機能強化を推進した。
- ②平成28年11月に公開された文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「文科省ガイドライン」という。）に沿い、産学官連携本部機能の強化策として、地元銀行との学金連携の枠組を活用し、銀行員を福井大学産学官金連携コーディネーターとして委嘱した。令和元年度には6名を任命し、組織対組織の連携を含む、本学と地域産業界との連携を図り、地域企業及び地域社会の発展に寄与する企画の立案、マッチング、可能性試験実施等を推進し、共同研究推進や寄附金等の外部資金受入れ拡大に結び付けた。
 - 1) 研究助成金の採択者に対する福井大学産学官金連携コーディネーターの直接訪問、聞き取りにより、研究成果の事業化進捗状況を把握、採択者が新たに抱えるに至った課題について、解決に向けたアドバイスを実施した。
 - 2) 大企業から補助金申請の相談を受け、本学コーディネーターのアドバイスを受けられるよう手配を行い、対話を通してこれらの企業に産学官連携本部協力会への入会を促し、協力会員数の増加につながる機会を増やした。
 - 3) 地域教育機関との課題解決型授業（PBL）の運営において、地域企業の継続的な参画を目指し、本学産学官金連携コーディネーターのネット

ワークを活用するとともに、課題発見から解決に導く考え方についてのディスカッションを行うなど、授業の高度化に貢献した。

- ③文科省ガイドラインに沿ってリスクマネジメント強化「技術流出防止マネジメント（営業秘密管理）」を図るため、共同研究契約を締結する前の段階を含め、秘密保持すべき情報の適切な管理及び漏洩リスクに対処するため、平成29年11月に新たに制定した「福井大学の研究に関する秘密情報管理規程」による秘密情報管理の意識向上を図ることを目的とし、令和元年度においても、全研究者にガイドライン兼チェックシートの提出を求め、その中より2件の内部監査を行い、PDCAサイクルによりリスクマネジメントの強化を図った。
- ④産学官連携本部におけるURA体制において、新たにT-URA(TはTechnology、Trainig、Transfer等を意味する)の取組を加え、大学を基軸に知的創造サイクルを回すエンジンとして、研究者とともに研究活動の企画・マネジメントを行った。その結果、附属テクニカルイノベーション共創センター（共用機器の管理等を行う）を利用した技術相談件数が100件を超える顕著な実績となり、今後の共同研究拡大の礎となった。また、URA体制の更なる強化のため広報活動と連動し、大学の知的資産を通してブランド価値の向上につなぐために「魅せる」戦略を担うP-URA(Pはpromotionを意味する)の配置について論議し、知的創造サイクルの高度化に関する検討を行った。
- ⑤企業や地域の課題解決をきっかけとした大学間交流の実施、外部機関としての認知度の向上及び新たなニーズ発掘と大学資源の有効活用等を目的として、産学官連携コンシェルジュとして人員を配置した。
これにより、競争的資金では文部科学省イノベーションシステム整備事業Design-iの獲得や、よろず相談を通じた個別共同研究の獲得に至っている。
- ⑥県内企業の稼ぐ力の強化や新事業創出を目指し、交流イベントの企画・開催やふくいオープンイノベーション推進機構と連携した支援を通して企業ニーズ主導のマッチングを実施した。従来のシーズ発信型ではなく、企業ニーズ主導でマッチングを目指すことにより、大学の保有するシーズを企業の開発力強化に効率よく結びつけることが可能となり、地域企業との新たな共同研究の創出に寄与した。

ク. 附属国際原子力工学研究所セグメント

附属国際原子力工学研究所セグメントは、より安全な原子力システムの構築や将来の原子力防災・危機管理を担う専門家の育成など地域の原子力防災体制の強化、原子力安全・防災に係る人材育成に敦賀市、福井県及び周辺自治体とも連携して寄与することを目的としている。

令和元年度は以下の事業を実施した。

- ① 国内外の大学・研究機関との共同研究により、原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、計19件の英語学術論文を発表した。
 - 1) 軽水炉および高速炉の安全性向上研究
日本原子力研究開発機構と委託研究、共同研究を実施し、破断前漏洩の評価に関して国際会議(ICNRTA2019)で発表を行った。また、平成30年度に引き続き採択された経済産業省委託事業「平成31年度原子力の安全性向上

を担う人材の育成事業」(原子力安全システム研究所、福井大学他)では、高経年化材料劣化評価研究と高度原子力技術者人材育成に関する事業を実施し、日本原子力学会春期大会で発表した。加えて、文部科学省との共催で敦賀市において「つるが国際シンポジウム」を開催した。この分野では、8件の共同研究を実施し、9編の英語学術論文が掲載され、博士号取得者1名を輩出した。さらには、クロスアポイントメント制度利用の特命教員が優秀研究発表賞(原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会)を受賞し、学生1名が学生最優秀ポスター賞(材料照射研究会)を受賞した。

2) 原子力防災研究

関西電力と協働し、原子力災害における緊急時対応に関する研究を推進した。また、出芽酵母を用いた生体影響研究、およびマイクロ波共鳴法やリアルタイムPCRその他の新規手法に基づくDNA鎖切断の評価に関する研究では、国際会議ICRR2019で発表を行った。この分野では、3件の共同研究を実施し、4編の英語学術論文が掲載され、博士号取得者1名を輩出した。また、学生1名が2019年放射線化学若手の会で最優秀発表賞を受賞した。

3) 原子力施設の廃止措置研究

文部科省公募研究「福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成」の成果報告書を作成し、得られた成果を学会誌等に投稿した。また、平成30年度に立ち上げた「廃止措置に伴う再生利用研究会」を継続実施するとともに、韓国を会場として、昨年度に引き続き韓国原子力研究所・ウルサン科学技術大学・キョンヒ大学との合同で「廃止措置国際セミナー」を開催した。この分野では、3件の共同研究を実施し、新規手法の開発・高度化における研究成果を日本原子力学会にて10件発表した。また博士号取得者1名を輩出した。

4) 放射性廃棄物の減容に係わる研究

文部科学省原子力システム研究開発事業(放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発)に「マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究」(日本原子力研究開発機構代表)が採択され、米国での照射試験を可能とする高速炉燃料開発研究に着手した。更に、経済産業省「社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業」に次世代エネルギー研究・開発機構と立ち上げた「放射性廃棄物減容のための熔融塩炉開発プロジェクト」が採択され、研究を実施した。この分野では、4件の共同研究を実施し、6編の英語学術論文が掲載され、3名の博士号取得者を輩出した。

② 原子力人材育成国際プログラムを確立し、世界で活躍する高度専門職業人を育成するために、以下の取組みを実施した。

1) 学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムの構築

平成30年4月から開始した敦賀キャンパスにおける本格的な原子力教育が、平成31年4月から学部4年生のカリキュラム実施を開始し学・修一貫教育のカリキュラムを進め、原子力コースとして初めての卒業生を送り出した。また、原子力分野への就職を目指した学部カリキュラムを副専攻として実施し14名が卒業研究を行った。さらに、平成30年度に引き続き文部科学省「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」により、学部生及び高専生と大学院生

の原子力教育に関するコンテンツの強化など本学が中心となり福井高専・舞鶴高専・岐阜高専との連携による原子力教育基盤の整備を進め、事業全体で1,648名が参加した。大学院教育では、博士前期課程入試におけるTOEIC/TOEFLのスコアの利用、大阪大学との配信ネットワークを通じた英語講義の開講などを平成30年度に引き続き実施した。

2) 外国人学生の受け入れ拡大と本学学生の国際化のための取組

モンゴル科学技術大学との交流協定を引き続き検討するとともに、ローマ・トル・ベルガータ大学との交流協定の検討を始めた。特別研究学生1名（フランス）及び外国人研究者7名（ベトナム、モンゴル2名、マレーシア2名、ウクライナ、エジプト）を受入れた。いずれも短期の受入れではあったが、期間中に実習や施設見学に可能な限り参加させたことにより、今後の継続的な留学生獲得の基礎を築くことができた。これまで附属国際原子力工学研究所で研修・研究をした外国人学生等には1月にレターを送付し、今後の留学生等獲得に努めた。ベトナムの電力大学（大学間交流協定）と中部電力短大（部局間交流協定）とは、平成30年度に引き続き「さくらサイエンスプラン」を活用して若手教員と大学生10名を招へいした。同事業後の「日越大学交流会」では、本学の紹介を行うとともに参加校の学部長等と懇談し、更なる交流を深めた。一方、若狭湾エネルギー研究センターの海外派遣事業「平成31年度国内原子力人材の国際性向上事業」に本学大学院生1名が応募し採択され（派遣国：アメリカ。約3ヶ月間派遣）、帰国後は英語による報告を行った。優秀な外国人教員をクロスアポイントメントにより特命教員として採用し（3ヶ月）、敦賀キャンパスにおいて、英語による研究指導やセミナーを実施するとともに、論文2編を作成した。

ケ. 高エネルギー医学研究センターセグメント

高エネルギー医学研究センターセグメントは、福井県に多くの原子力発電施設が集積していること、地域住民が放射線に対して強い関心を持っていることから、放射線の医学利用の一環として福井大学に設置された。本センターは、放射線など高エネルギー電磁波の医学利用に関する研究を推進しており、サイクロトロン及びポジトロン断層撮影（PET）装置を用いて生体の機能や病態を画像化し、疾患の診断と予防に関する基礎的、臨床的研究の発展を目的としている。

令和元年度は以下の事業を実施した。

①令和元年度のPET/MRIによる機能的MRI（fMRI）検査数は142件、認知症検査件数は、PiB16件、Cu-ATSM8件が集積され、脳機能画像研究による成果を14編の英文論文で報告した。

1) 分子イメージング研究

- ・AMED、科研費挑戦的研究（開拓）、JST研究拠点形成事業への研究費申請を行った。
- ・神経内科、精神科、脳神経外科と共同で脳の老化・変性に関する研究に取り組み、引き続き症例登録及び解析を進めている。
- ・オキシトシン受容体描出プローブの開発のための基礎検討を進め、脳内オキシトシン受容体の描出法について、複数の手法を検討した。
- ・AMED脳科学研究戦略推進プログラム「AMPA受容体標識PETプローブを用いた

精神神経疾患横断的研究」(代表：横浜市立大学 高橋琢哉)の分担機関として今年度から参画し、ヒト用AMPA受容体標識PETプローブを導入するとともに自閉スペクトラム症(ASD)患者のPET/MRI検査を4症例実施した。

- ・国立精神・神経医療研究センターが令和元年度に実施した「アルツハイマー型認知症が疑われる認知機能障害を有する患者を対象としたフルテメタモル(^{18}F)注射液によるPETデータの定量評価に関する多施設共同研究」(代表研究者：松田博史)に参加し、アルツハイマー型認知症疑い患者10名の検査を実施した。
- ・NaF-PETの医師主導治験は、PMDAとのフォローアップ面談により方向性がほぼ定まり、5月に追加対面助言を行った。治験申請準備もほぼ終了し、令和2年度に申請できる見通しである。
- ・分子イメージングPET/MRIによる各種腫瘍診断法の開発研究では、引き続き患者登録を受け付けており、これまでの研究計画が継続されている。分子イメージング研究に関する英文論文は11編であった。

2) 機能的MRI研究

- ・自閉スペクトラム症者等の発達障害を対象にPET/MRI装置を用いて「身体知覚に関わる脳活動の発達に関する研究」を進めている。高エネルギー医学研究センター・神経精神科・国際電気通信基礎技術研究所の3者共同研究であり、病態把握のためのfMRI検査は、症例登録、撮像が年度内にほぼ終了し、現在データ解析中である。
 - ・注意力に関連する脳機能局在について過去の画像データを解析し、子どもどもの発達研究センター担当者が継続して画像解析を行った。データ取得時の各種付随情報が明らかとなり、様々な個人の特性に応じた解析を行うことができるかと期待されている。
 - ・機能的MRI研究に関する研究成果の一部は、第122回日本小児精神神経学会やプレスリリースで社会に発信するなど順調に進捗した。
 - ・大阪大学との共同研究により、233名(92名の自閉症とADHDの併存患児と141名の定型発達児)脳の構造画像を解析した結果、自閉症とADHDの併存患児は、定型発達児よりも、体性感覚に関わっている左側中心後回の容積が低下していることを明らかにした(Mizuno et al., Transl Psychiatry 2019)。
 - ・愛着障害児と定型発達児を対象に拡散テンソル画像(DTI)解析を行い、同障害児における脳白質線維の有意な変異(FA値の上昇)を突き止め、微細構造異常を米国研究協力者と協働で実証した(Jung et al. Cereb Cortex 2020)。
- ② 令和元年度の国際シンポジウム、国際・国内共同研究について
- ・国際学会Brain/Brain PET2019(横浜)および国際ワークショップFukui2019(Brain Imaging for Neural Activity)(浜松)を開催した。Brain/Brain PET2019は1000人以上、Fukui2019は約100人の参加者があった。
 - ・平成30年度からAMED(代表：横浜市大)1件、令和元年度から共同研究を8件、受託研究(代表：国立精神)1件を新たに開始した。現在、南デンマーク大学、カリフォルニア大学デービス校との国際共同研究を計画しており、PET分子イメージング+MRI機能イメージングのマルチモダリティー解析による病態解明研究を今後国際規模で展開する予定である。

コ. 遠赤外領域開発研究センターセグメント

遠赤外領域開発研究センターセグメントは、独自に開発した世界最高水準の遠赤外高出力光源「ジャイロトロン」を武器に、電波と光の中間に位置し、電磁波の「未踏領域」と言われている遠赤外（テラヘルツ）領域の総合的な開発・研究を行っている。

遠赤外（テラヘルツ）領域の研究開発は、国内外多数の研究機関と学術交流協定や共同研究覚書を締結し、グローバルな共同研究と学術交流を展開し、世界的な拠点として注目されている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 高出力遠赤外領域の新分野開拓、研究コミュニティ形成を目的として、令和元年6月13日～14日に神戸大学分子フォトサイエンス研究センターとの共同主催により、第1回高出力遠赤外光・分子物質科学研究会(KBK研究会)を開催した。また 令和元年6月14日～16日に“The Second Japan - Philippines Terahertz Research Workshop in 2019 (JPTW 2019)”を開催した。
- ② 学内外の研究者を招へいし、公開セミナー（遠赤センターセミナー）を15回開催した。
- ③ 本学において、遠赤外領域開発研究センターが後援し、以下の研究会・セミナー等を開催した。
 - 1) 第28回（令和元年度）日本赤外線学会研究発表会（令和元年11月14日～15日）
 - 2) 第2回低温工学・超伝導学会関西支部講演会・見学会（令和元年8月23日）
- ④ 令和元年度の遠赤外領域開発研究センター公募型国内共同研究事業の募集を行い、選考委員会において審査の結果、39件を採択した。
- ⑤ 令和元年度の遠赤外領域開発研究センター公募型国際共同研究事業の募集を行い、選考委員会において審査の結果、応募7件に対して5件を採択し、海外の連携研究機関から研究者4名を招聘し、共同研究を実施した。
- ⑥ 国際コンソーシアムによるNewsletterについて、No. 12を令和元年6月に、No. 13を令和元年10月に、No. 14を令和2年2月に発行した。
- ⑦ ベトナム科学技術アカデミー物理学研究所（Institute of Physics, Vietnam Academy of Science and Technology）との共同研究覚書(MoU)を令和元年5月15日に締結した。
- ⑧ 研究機関研究員として令和元年4月から外国人研究者を2名雇用した。さらに令和2年3月に1名を雇用した。
- ⑨ 国際研究部門において、国際連携に基づく先端研究を推進するため、令和元年4月1日から4月30日まで日本人特命助教1名を、令和元年10月1日から3月31日まで外国人特命准教授1名を雇用した。また、国際連携担当の日本人特命教授1名を令和元年4月1日から3月31日まで雇用した。
- ⑩ 国際的な研究コミュニティの「核」となる人材を育成するため、若手海外研修プログラム・海外招聘プログラムを実施し、若手研究者として、Ateneo de Manila Universityの助教1名、フィリピン大学の博士課程学生1名、ロシア科学アカデミー応用物理学研究所の研究員1名を受け入れた。また、助教1名をドイツ・ベルリンで開催された磁気共鳴に関する国際会議EURO ISMAR2019に参加させ、成果発表を行った。研究機関研究員（女性2名）をフランス・パリで開催された第44回赤外ミリ波テラヘルツ波国際会議に参加させ、成果発表を行った。ま

た大学院博士前期課程学生2名を国立フィリピン大学を派遣先とする海外研修(1か月)に参加させた。

- ⑪工学系部門との研究連携強化策として、工学系部門のプロジェクト研究(ミッション再定義に関連する研究遂行のための助成制度:遠赤外領域)に対して、マッチングファンド形式で、採択課題に対して当センターの先端融合研究プログラムによる経費支援を行った。
- ⑫外国人研究者5名を招へい教授・准教授としてそれぞれ2ヶ月または3ヶ月間、延べ11か月間招へいし共同研究を実施した。国際研究部門において外国人研究者をクロスアポイントメント制度により特命教授および特命准教授計6名を採用し、国際連携に基づく研究プロジェクトを実施した。また、昨年度に引き続き、クロスアポイントメント外国人特命教員が英語で集中講義を行う、“Introduction to far-infrared research and technology”を工学研究科の大学院博士前期課程学生向けに開講した。

サ. 子どものこころの発達研究センターセグメント

子どものこころの発達研究センターセグメントは、「子どものこころの発達」を科学的に解明するための基礎・臨床研究を推進するとともに、「子どものこころのひずみ」を克服するため得られた成果等の社会還元を担うことを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ①自閉症者のミトコンドリア機能に焦点を当てた研究を展開し、東北大学・浜松医科大学・九州大学・SBIファーマ株式会社等と共同で、特定臨床研究「自閉スペクトラム症に対する5-アミノレブリン酸サプリメントの有効性を検討する二重盲検ランダム化比較試験」を実施した。その結果、自閉症成人の症候改善に5-アミノレブリン酸が有効であることを示唆する世界初のデータが得られ、新規研究計画の立案や薬事申請の議論、論文投稿の準備が進んでいる。
- ②科学研究費基盤研究B(代表:松崎)の補助を得て、横浜市立大学・横浜薬科大学・前橋工科大学と共同で、「シナプス膜移行異常モデルを用いた新規自閉症治療標的の検討」を実施した。また、平成30年度より科学研究費基盤研究C(代表:謝)の補助を得て、大阪大学と共同で「シナプス可塑性を制御するBDNF-脂質関連分子Phldb2系の解明」についての研究を実施した。
- ③科学研究費挑戦的萌芽研究(代表:松崎)の補助を得て、筑波技術大学と共同で、「血中ラジカル消去活性に着目した自閉症エネルギー代謝異常の研究」を実施した。その結果、末梢血中のフリーラジカル3種について消去活性を測定すると自閉症児童の早期発見に役立つことが判明し、特許の申請とともに論文投稿の準備を進めている。そのほか、大阪大学・東京大学・関西医科大学等と共同で、自閉症児童の末梢血中バイオマーカー探索研究を実施した。
- ④科学研究費基盤研究C(代表:岩田)の補助を得て、イタリア・パドヴァ大学ベネチア分子医学研究所(VIMM)と共同でミトコンドリアダイナミクスの精神疾患への関与についての研究、オーストラリア・グラーツ大学と共同で脳の老化におけるミトコンドリア機能の役割に関する研究を実施した。その結果、ミトコンドリアの生合成を制御するPGC-1 α の新規isoformを発見し、オリゴデンドロサイト分化に重要な役割を担う可能性や、ヒト脳でも発現していることが確認

された。現在、その機能解析を進めている。

- ⑤虐待などの「マルトリートメント」を受けた子どもは、オキシトシン受容体のDNAの一部が、通常の同年代の子どもに比べてよりDNAメチル化され、オキシトシンの働き方が異なっている可能性があることを解明した（Fujisawa & Nishitani et al., Neuropsychopharmacology 2019）。その結果、令和元年度から令和4年度において、基盤研究（A）代表者に採択された。
- ⑥当センターと沖縄科学技術大学院大学(OIST) 発達神経生物学ユニットGail Tripp教授との「養育者支援に関する共同研究」をさらに円滑かつ実質的に推進するため、クロスアポイントメント制度を活用し、同教授を本学特命教授として招へいした。
- ⑦日米科学技術協力事業「脳研究」分野グループ共同研究の日本側代表者として、米国アイオワ大Shinozaki准教授との「ヒト脳・末梢組織間メチル化相関データベース構築」やコロンビア大Tottenham教授との「メタゲノム解析によるマルトリートメントに起因する腸内細菌叢の変異研究」などの国際共同研究を開始した。
- ⑧これらの取り組みは私的グラントを含めてJST/RISTEX等様々な外部資金の獲得につながり、大阪府内2中核市での研究成果定着のための社会実装事業「エビデンスに基づくマルトリートメント予防モデル構築」に発展した。更に、改正児童虐待防止法に「家庭での子どもへの体罰・暴力の法的禁止」を盛り込む立法化実現への大きな動力源にも発展し、令和元年度国際ソロプチミスト協会-福井会長賞を受賞した。

シ. 繊維・マテリアル研究センター

繊維・マテリアル研究センターセグメントは、本学における繊維・マテリアル分野に関する研究を推進し、地域産業の発展に寄与することを目的としている。また、本センターは、管理に寄与する管理部門、研究活動に寄与する研究部門で構成されている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ①設立記念事業の開催：令和元年9月に設立記念イベントとして2名の外国人研究者を招いた国際シンポジウムInternational Symposium on Advanced Fiber/Textile Science and Technology (ISAF) 2019を本学にて開催した。学内外から約100名の参加者があった。また、令和元年10月に同じく本学で開催した設立記念式典では、文部科学省、経済産業省、福井県、福井県繊維協会から来賓を招き、(株)アシックス取締役及び日本繊維機械学会会長より繊維・マテリアル分野に関する特別講演を賜った。県内外から約170名の参加者があり、その様子はNHKのローカルニュースをはじめとして、福井新聞や日刊県民福井といった地方紙、繊維ニュースなどの業界紙に取り上げられた。
- ②広報活動：本センターの活動等を広く周知するため、令和元年度は広報活動を積極的に行った。令和元年10月に福井市で開催された北陸ヤーンフェア、令和元年11月に大阪市で開催された日本繊維機械学会第26回秋季セミナー、令和2年1月に福井市で開催されたFUNTECフォーラムにてパネル展示やポスター発表を行い、参加者との交流、センターの活動の周知を行った。また、繊維機械学会誌の巻頭言におけるセンター設立の紹介（繊維機械学会誌「月刊せんい」

Vol. 72、No. 12 (2019)に掲載)、繊維学会誌への広告掲載(繊維学会誌、Vol. 76、No. 3 (2020)に掲載)を行い、センターの設立と活動をアピールした。

- ③研究助成：前身の工学研究科附属繊維工業研究センターでも実施していたセンター兼任教員を対象とした研究助成を実施した。令和元年度は「地域に寄与する繊維・機能性材料開発プロジェクト」に関する研究助成を公募し、20件の研究テーマに関して研究助成を行った。

ス. ライフサイエンス支援センターセグメント

ライフサイエンス支援センターセグメントは、動物実験に関する教育、研究、啓発活動や、倫理的かつ科学的配慮に基づいた動物実験の環境整備を目的とした生物資源部門、生命医科学研究に関わる教育、研究の支援や、最先端機器の集中管理及び高難度実験の受託サービスによる研究環境の整備を目的としたバイオ実験機器部門及び放射性同位元素を用いた教育、研究の支援および実験環境の整備や、本学医学部附属病院の放射性元素取扱い医療従事者の教育訓練と登録の管理を目的とした放射性同位元素実験部門の3部門で構成されている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ①生物資源部門の動物実験棟は、築35年以上が経過し、空調、配管、建物などの至る箇所で不具合があり、適正な動物飼育環境を維持することが困難となっていたため、施設整備の概算要求事業として改修工事を開始し、令和元年度は第1期棟の改修を行った。当該改修工事に伴い、第1期棟内の極めて古い機器などの更新なども行った。
- ②バイオ実験機器部門では、これまで、5室の低温実験室と1室の恒温実験室を管理・維持してきた。これまで稼働していた6室の低温・恒温実験室のうち5室を一般の実験室に改修し、オープンラボスペースとして学内の教室に提供できるように整備を進めた。当該整備は学内営繕事業として行い、令和元年度においては2室の低温実験室の整備が完了した。残りの3室は令和2年度に整備予定としている。また、本学のライフサイエンス研究を遂行する上で、研究環境の基盤としてなくてはならない装置として化学発光検出装置と定量PCRシステムがあり、バイオ実験機器部門では各々を複数台ずつ稼働している。しかし、近年は経年劣化による故障が頻発し、利用数に応えられない状況になっていた。そこで、長裁量経費と医学部による予算支援により、高感度で高精度な定量解析が可能な最新の化学発光検出装置(FUSION)と定量PCRシステム(QuantStudio3)を新たに設置した。
- ③放射性同位元素実験部門では、法改正に合わせて規程の見直しを行い、PDCAサイクルにより、継続的に業務の効率と精度の改善に努めてきた。また、動物実験棟改修事業に引き続き、R I棟の改修事業を計画している。当該改修工事では、R I施設の現状のニーズに合致した適切な施設規模へ転換し、施設の縮小化を図る一方で、改修により作出する非R I区域を通常の実験室として有効活用することを狙いとしている。

セ. 語学センターセグメント

語学センターセグメントは、主に学部生1、2年次の共通教育における英語のカリキュラム改革の核となる語学教育を実践しており、平成24年度に採択された文部科学省のグローバル人材育成推進事業により、グローバル・ハブや言語開発センター(LDC)などの、語学に関するアクティビティや自主学習のための施設を

充実させ、さらに高度な実践的英語教育を実施している。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

- ①全学の1、2年次の共通教育において習熟度別少人数制の実践的英語教育を実施した。当センターでは、共通教育の英語教育について、特に工学部での要望を反映し英語学習の意欲向上の動機付けとして、TOEIC対策に特化した授業を令和2年度より一部導入することとした。
- ②グローバル・ハブやLDCにおいて国際交流や言語学習に関するイベントを月一回程度実施した。またLDCでは、最新版の視聴覚教材を随時導入し自主学習環境の整備を行った。
- ③当センターでは、宮城教育大学及び岐阜大学より講師を招へいし、令和元年10月29日に「日本の小学校英語教育：英語指導に役立つアイデアとヒント」をテーマとした世界で活躍できるグローバル人材育成セミナーを教育学部1年生及び教職員を対象に開催した。学生からは前向きな感想が多数寄せられ、グローバル人材に必要な心構えや英語力向上に繋がる機会を提供した。
- ④令和元年11月に勝山市ハワイ青少年交流事業事前研修を実施し、12名の中高生の参加があり、語学センター教員を講師として異文化交流や英会話について事前学習を行った。

ソ. 総合情報基盤センターセグメント

総合情報処理センターセグメントは、情報処理システムサービスを整備、提供し、安定的かつ継続的な情報基盤の企画運用を図ることにより、本学における情報処理の高度化、最適化及び効率化を進展させ、情報システムを利用者に安全かつ安心な基盤として提供するとともに、高等教育機関として、国民、企業、教育機関等と信頼関係を継続すべき本学の情報セキュリティの確保を図ることを目的としている。

令和元年度において、以下の事業を実施した。

- ①訓練メール、e-learning研修、福井県サイバーテロ対策協議会への加入など、本学で策定したサイバーセキュリティ対策等基本計画に沿った事項を実施し、情報セキュリティの維持と強化及び学生を含む利用者の意識向上を図った。

タ. 附属病院セグメント

①大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、「最新・最適な医療を安心と信頼の下で」を理念として、地域医療に貢献していく。

②大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、

堅固な経営基盤を確立する。この経営基盤を基に、優秀な医療人の育成、医学研究の推進並びにがん診療及び大規模災害対応等の社会的要請が強い分野の診療体制を整備・拡充し、「最新・最適な医療を安心と信頼の下で」診療を提供する。

上記の事業目標・計画を推進するために、中期的な収支計画及び医療機器の導入計画を策定し、計画に基づいた医療機器の導入及び更新を進め、病院機能を向上させる。また、永平寺町と連携し、永平寺町立在宅訪問診療所の管理運営を行い、在宅医療の推進及び専門医研修、研修医教育及び学生実習など医師・看護師の育成を図るとともに、地元への若手医師の定着を図る。

③令和元年度の取組

◎教育・研究面

- ・福井県の特定機能病院の役割として、県内の質の高い医療人の育成のために、本院の福井メディカルシミュレーションセンターに設置している最新の各種高機能シミュレーターを用いた多種多様なトレーニングコースを実施した。初期、二次救急、外傷、災害対応など全ての医療人に必要なスキルが身に付けられるトレーニングコースや実技研修会を33回実施し、医師・看護師・学生・コメディカルが参加するACLSコース（二次心肺蘇生法）等の実技研修会を78回開催したことにより、院内外における医療従事者の医療技術向上とともに、チーム医療における医療者の育成にも貢献した。
- ・子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）を検出する「HPV検査」について、産科婦人科学分野が、令和元年1～7月に県内の20～60代の100人を対象とし、キットを用いた自己採取検査及び医師採取検査を実施した。これらのらった。精度を比較したところ、検査結果の一致率は88%であり、検査の精度はほぼ変わらないとする研究成果を発表した。県内の子宮頸がん検診率は約40%であり、多忙や男性医師への抵抗感などが受診の妨げの一因と考えられているが、自己採取は自宅で3分ほどで検体を採取できるため、県から市町を主体に自己採取型のHPV検査を勧めることで、受診率の向上やがんの早期発見につながることを期待できる。
- ・麻酔科学分野と国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院及び日本光電工業株式会社との共同研究により、日本で初めて麻酔の至適状態を維持するように薬剤を自動調節投与できる「ロボット麻酔システム」を開発し、有効性を確認する治験を開始した。本システムにより、麻酔薬投与調整に必要な労力が軽減されるだけでなく、常時安全かつ適正な麻酔ができるため、深夜や長時間勤務の過労等によるヒューマンエラーを低減させ、生産性の向上、医師の働き方改革にもつながることが期待される。また、薬剤の自動投与により使用量の適正化が図られ、過剰投与を防げるため患者の回復も早く、早期退院にも貢献できると考えられる。

◎診療面

- ・本学と福井県が連携し、県内医療機関への医師派遣を行った。医師派遣は、県からの要請により県内の医師不足医療機関に本院の医師を派遣し、派遣実績を基に、派遣研究費（医師に対する研究支援及び診療力向上支援に係る研究費）及び派遣推進研究費（県内の医療機関等への医師派遣の強化、推進に係る研究費）を寄附金にて配分するというシステムで、地域に必要な医師の確保や医師のキャリア形成支援、地域偏在の解消等につながっている。

- ・厚生労働省の補助金事業「アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業」に全国5施設の一つに採択され、小児科学分野、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学分野、呼吸器内科学分野、皮膚科学分野を中心として本院に福井アレルギー疾患対策センターを設立した。センターでは、ホームページを通じた患者や医療関係者からの質問・相談受付、アレルギー疾患に関する市民公開講座、研修会、講師派遣等を行った。また、栄養部を中心に、福井県栄養士会と協力して、保育園調理師を対象とした研修会を企画する等、県と連携してアレルギー疾患の対策推進に取り組んだ。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、病床稼働率の制限、電話を用いた院外処方箋の発行、県内の感染症指定病院が受け入れ困難なコロナ患者以外の重症患者・救急患者を受け入れるために必要な手術制限、ICU病床の確保など、県と連携し本院が果たすべき医療支援を行った。

◎運営面

- ・看護部では、平成28年度より、始業前に行っていた受け持ち患者のベッドサイドラウンドをしながら情報収集する業務について、始業時間から行う取り組みを継続しており、令和元年には16部署中9部署で始業前業務がなくなり、残り7部署でも、段階的に業務を削減している。日勤の看護師がベッドサイドラウンドにより患者対応することで、ナースコールの削減など夜勤看護師の業務負荷の軽減につながっている。夜勤者の超過勤務時間を削減するためのさらなる取り組みとして、令和元年度より、夜勤者は紺色のユニフォームを着用することを徹底し、一目で日勤者と夜勤者を見分けられるようにした。これにより、医師が紺色のユニフォームを着た夜勤者を避けて処置の声掛けをするようになり、残務整理に専念できるようになったことで、夜勤者の超過勤務が削減された。
- ・本院が開発し、平成26年度に導入した医療器具「総合滅菌管理システム」が、手術の安全性向上や看護師らの業務改善などに貢献していることが全国的に評価され、モバイルシステムの導入などの事例を顕彰する「MCPCアワード2019」で総務大臣賞を受賞した。本システムは、手術器具の体内遺残や感染症の拡大リスクを減らす効果があり、詳しい知識や経験が無い人でも短時間で器械の準備ができるため、作業効率が向上し、残業時間が8割以上削減され、器具の組み立て作業ミスも9割以上の大幅減となった。
- ・目標達成状況の周知による情報共有、月次損益報告書等の作成による経営状況の把握、他大学とのMDC別経営指標比較、県内主要4病院及び同規模大学病院とのベンチマーク等の分析データを活用し、DPC期間Ⅱ以内の退院割合や高難度手術件数等の経営指標を向上させる取り組みを継続的に検討・実施した。その結果、平均在院日数（一般病床）が11.9日（平成30年度：12.1日）と過去最高の数値を達成し、令和元年度における診療報酬請求額は、前年度を378百万円上回る19,318百万円であり、13年連続して過去最高額を更新した。

④「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

令和元年度は平成30年度に比べて病床稼働率、入院延べ患者数は減少したが、入院患者数が110人増加したことや高額な手術件数が増加したこと等により、入院診療単価は1,877円増加した。また、外来延患者数は4,750人増加し、外来診療単価は693円増加した。附属病院収益については、377百万円の増収であった。

	平成30年度	令和元年度	増 減
病床稼働率 (%)	90.1	88.2	△1.9
入院延患者数 (人)	197,262	193,732	△3,530
入院患者数 (人)	14,401	14,511	110
手術件数 (件)	5,920	5,910	△10
入院診療単価 (円)	72,249	74,126	1,877
外来延患者数 (人)	261,540	266,290	4,750
外来診療単価 (円)	17,922	18,615	693

なお、増収分については、医療機器の更新等に充当し、医療環境の充実を図った。

病院セグメントの情報を更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,658
人件費支出	△8,944
その他の業務活動による支出	△10,305
運営費交付金収入	2,519
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,082
特殊要因運営費交付金	438
基幹運営費交付金（機能強化経費）	—
附属病院収入	19,259
補助金等収入	62
その他の業務活動による収入	67
II 投資活動による収支の状況(B)	△552
診療機器等の取得による支出	△551
病棟等の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	—
その他投資活動による支出	—
その他投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,616

借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△821
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△175
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△537
その他財務活動による支出	—
その他財務活動による収入	—
利息の支払額	△84
IV 収支合計 (D=A+B+C)	490
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	34
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△210
寄附金を財源とした活動による支出	△28
受託研究及び受託事業等の実施による収入	244
寄附金収入	28
VI 収支合計 (F=D+E)	524

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

⑤総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

平成23年度から平成30年度の約8年に亘り実施した病院再整備事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、今後は、病院再整備の資金調達に使用した借入金の返済に加え、経年劣化における緊急性を伴う機器等の整備や、さらなる機能強化実現のための計画的な施設・設備整備を行うこととしている。そのための資金確保が大きな課題であり、令和元年度は、経費削減や増収に向けた経営努力を継続したことにより、当初計画どおり設備の更新が完了した。

令和2年度以降は、収支計画及び医療機器の導入計画を策定し、計画に基づいた医療機器の導入及び更新を進め、病院機能を向上させる。さらには、新型コロナウイルス感染症対策に係る社会的要請に応えるため、病院長のリーダーシップの下、経営データ等に基づく分析を行い、新型コロナウイルスによる影響を鑑みながら、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施する。

このように本院では、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保しつつ、福井県唯一の特定機能病院としての特色を生かして医療人を育成するとともに、「最新・最適な医療を安心と信頼の下で」提供し、地域医療に貢献していく。

チ. センター・その他セグメント

センター・その他セグメントは、学部、センター、附属学園、附属病院の支援を目的としている。

ツ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、他のセグメントに属さない法人共通の資金項目の管理を目的としている。

テ. 本部共通セグメント

本部共通セグメントは、事務本部により構成されており、教育・研究・診療のサポートを主たる目的としている。

各セグメントにおける業務収益の内訳（単位：百万円、％は構成比）

区 分	教育学部・教育学研究科・ 連合教職開発研究科	医学部・医学系 研究科	工学部・工学研 究科	国際地域学部	附属学園	附属図書館	産学官連携本部	附属国際原子力 工学研究所	高エネルギー医 学研究センター
業務収益									
運営費交付金収益	885 68.3%	1,293 45.1%	1,537 41.4%	236 61.0%	573 90.7%	- 0.0%	98 25.9%	131 50.4%	59 28.2%
学生納付金収益	328 25.3%	622 21.7%	1,785 48.0%	146 37.9%	11 1.8%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
附属病院収益	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
受託研究収益	- 0.0%	59 2.0%	100 2.7%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	4 1.0%	85 32.8%	4 1.8%
共同研究収益	- 0.0%	24 0.8%	114 3.1%	0 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	25 6.5%	10 3.9%	31 15.0%
受託事業等収益	36 2.8%	82 2.9%	9 0.2%	- 0.0%	2 0.3%	- 0.0%	3 0.8%	- 0.0%	- 0.0%
補助金等収益	3 0.2%	36 1.3%	11 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	- 0.0%	177 46.6%	20 7.6%	- 0.0%
寄附金収益	3 0.3%	401 14.0%	50 1.4%	- 0.0%	23 3.6%	0 1.9%	29 7.6%	3 1.2%	2 0.8%
施設費収益	- 0.0%	195 6.8%	16 0.4%	- 0.0%	- 0.0%	1 4.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
財務収益	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
雑益	11 0.9%	63 2.2%	32 0.9%	2 0.6%	0 0.0%	0 1.8%	3 0.7%	2 0.8%	4 2.1%
その他の収益	30 2.3%	92 3.2%	63 1.7%	0 0.0%	23 3.6%	18 92.3%	41 10.8%	9 3.3%	108 52.0%
業務費用									
教育経費	119 10.2%	279 10.6%	317 12.5%	39 13.0%	151 18.9%	- 0.0%	2 0.4%	17 5.9%	- 0.0%
研究経費	81 6.9%	581 22.0%	310 12.3%	6 1.9%	- 0.0%	- 0.0%	233 53.5%	62 21.5%	197 67.7%
診療経費	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
教育研究支援経費	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	118 99.9%	19 4.4%	- 0.0%	- 0.0%
受託研究費	- 0.0%	52 2.0%	86 3.4%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	23 5.2%	76 26.3%	4 1.5%
共同研究費	- 0.0%	21 0.8%	98 3.9%	0 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	22 5.0%	9 3.3%	28 9.7%
受託事業費	35 3.0%	81 3.1%	8 0.3%	- 0.0%	2 0.2%	- 0.0%	3 0.7%	- 0.0%	- 0.0%
人件費	938 79.9%	1,632 61.7%	1,707 67.6%	258 85.1%	648 80.9%	- 0.0%	134 30.8%	124 42.9%	61 21.1%
一般管理費	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%
財務費用	- 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	0 0.1%	- 0.0%	0 0.0%	- 0.0%
雑損	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%

区 分	遠赤外線領域開発 研究センター	子どものこころの 発達研究セン ター	繊維・マテリアル 研究センター	ライフサイエンス 支援センター	語学センター	総合情報基盤セ ンター	附属病院	センター・その他	本部共通	法人共通
業務収益										
運営費交付金収益	130	37	27	27	98	18	2,407	133	1,986	-
	84.3%	33.6%	68.1%	28.1%	98.7%	35.1%	10.7%	72.2%	85.7%	0.0%
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	19,259	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%
受託研究収益	2	15	0	1	-	-	160	-	-	-
	1.3%	13.8%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
共同研究収益	1	4	10	-	-	-	5	1	-	-
	0.6%	3.8%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
受託事業等収益	-	6	-	-	-	-	79	9	1	-
	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	5.0%	0.0%	0.0%
補助金等収益	-	-	-	-	-	-	40	29	9	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	15.6%	0.4%	0.0%
寄附金収益	2	37	2	11	-	19	28	2	45	-
	1.4%	33.7%	4.7%	11.3%	0.0%	37.2%	0.1%	0.8%	1.9%	0.0%
施設費収益	-	-	-	42	-	-	-	-	10	-
	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
雑益	3	8	0	0	0	-	67	1	149	-
	1.9%	7.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	6.4%	0.0%
その他の収益	16	3	0	15	1	14	409	10	114	-
	10.5%	2.5%	0.1%	15.9%	1.3%	27.6%	1.8%	5.6%	4.9%	0.0%
業務費用										
教育経費	0	3	0	-	19	0	42	57	215	-
	0.0%	2.3%	0.4%	0.0%	17.5%	0.0%	0.2%	22.7%	6.9%	0.0%
研究経費	85	19	6	127	0	-	64	8	70	-
	39.1%	16.5%	15.6%	79.9%	0.0%	0.0%	0.3%	3.3%	2.3%	0.0%
診療経費	-	-	-	-	-	-	13,008	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.8%	0.0%	0.0%	0.0%
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	217	-	4	24	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	1.5%	0.8%	0.0%
受託研究費	2	14	0	1	-	-	130	-	44	-
	0.9%	11.9%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%
共同研究費	1	3	5	1	-	-	5	1	31	-
	0.4%	2.8%	12.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%
受託事業費	-	6	-	0	-	-	76	9	8	-
	0.0%	5.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	3.4%	0.3%	0.0%
人件費	129	72	29	30	90	20	9,031	151	2,178	-
	59.7%	61.2%	71.3%	19.1%	82.5%	8.3%	40.1%	59.9%	70.3%	0.0%
一般管理費	-	-	-	-	-	-	62	23	528	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	8.9%	17.0%	0.0%
財務費用	-	-	-	-	-	6	84	-	1	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 課題と対処方針等

○財務基盤の強化に関する取組

【地域産業戦略と連携した共同研究の推進】

① 体制の構築・活用

・令和元年度の共同研究の契約件数は、前年度 230 件と比較し、7.8%増の 248 件となった。

② 福井大学基金の取組

・福井大学基金の寄附増加及び寄附活用の多様性を図るため、基金の目的及び事業の見直しを行い、用途を従来の学生修学支援事業を含む 7 事業に拡大して新たに寄附募集を開始した。

・特に役員・学部長による企業へのアプローチを重点的に行い、8～11 月に県内企業 91 社を訪問し、意見交換をするとともに寄附依頼を行った結果、41 社から 13,187 千円の寄附を獲得した。

・「福井大学同窓経営者の会」において、共同研究の推進や継続的な寄附の働きかけ等を実施し、今年度の本会会員からの寄附は 52 件 32,373 千円となった。

・毎年の継続した寄附依頼による個人寄附者からの大口寄附もあり、年間の寄附獲得目標額 30,000 千円を大きく上回り、前年度の約 3.4 倍となる 76,347 千円の寄附を獲得した。

・ふるさと納税制度を活用した「県内大学応援プロジェクト」により、自治体との連携による寄附金獲得の新たな基盤を構築した。プロジェクト開始後、令和 2 年 3 月末までの本学への寄附は 318 件、23,104 千円となった。

③ 大学保有施設の有効活用

・新たに文京、松岡両地区の講義室図面をホームページに掲載したことにより、施設使用料収入は、前年度比 899 千円増の 13,011 千円となった。

④ 余裕金の運用の対象拡大

・定期預金について、長期定期預金を前年度と同額の 42 億円、短期定期預金を前年度より 3 億円増額して 67 億円、社債（電力債：5 年債）を 3 億円にて運用した。

・更なる長期的な運用を図るため、資金運用委員会にて 10 年程度までの社債を購入できることとし、社債（電力債：7 年債）1 億円を購入した。

・以上の結果、今年度 3,234 千円の利息収入を得た。

○経費の抑制

【財務データ分析等による経費抑制】

①財務分析（財務 IR）により、各部局の当初予算を「毎年度発生する経費（基盤枠予算）」と「年度特有に発生する経費（調整枠予算）」の 2 つに分割し、必要額に年度ごとの差が見られる調整枠予算については、単年度ではなく 3 年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定できる『調整枠制度』を令和元年度から適用した。その結果、本学の重点研究分野である画像医学研究の基幹設備（4,924 千円）や、義務教育学校の電話設備（4,000 千円）の更新等、計 4 部局において 3 年間の予算枠内での執行が可能となった。また、翌年度への予算繰越が可能となったことでコスト意識が啓発され、約 4,000 千円の経費削減に繋がった。

②『調整枠制度』により、部局予算の基盤的な経費の執行内容が見えるようになったため、経費削減を実施した部局にインセンティブを付与する新たな仕組みとして、「経費削減プラン報奨制度」の運用を開始し、各部局から提案された経費削減の 13 取組について全学的に共有した。なお、令和 2 年度には、経費削減策の事後の効果検証を行い、優れ

た削減取組に対して顕彰を行うこととしている。

- ③全学共通予算において、業務の見直しや改善による業務コストの削減を促すことで、日々の業務に対するコスト意識を高め、生産性の向上を図ることを目的とした「コスト削減取組計画」を新たに作成し、事務局各課から提案のあった54取組を学内に公表した。
- ④前年度に策定した『「国立大学法人の財務」に基づく福井大学の財務状況の傾向について』を継続的に更新し、財務状況の傾向について分析を行った。また、戦略的な資源配分や経費削減に資するため、国立大学協会が進める「コストの見える化検討にかかるトライアル」による分析手法を見据え、本学の財務情報と非財務情報（教育研究の成果等）を見える化するためのデータを収集した。

【調達コストの抑制】

- ①構内緑地保全業務について3カ年契約を見直し、3年間で約1,943千円を削減した。
- ②電気需要契約について、照明設備のLEDへの切替えや高効率空調設備への改修等により、前年度比32,747千円を削減した。

○ 附属病院における継続的・安定的な病院運営のために必要な取組

- ①病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組等に繋げ、経費削減を行うとともに、診療報酬請求額は13年連続で過去最高額を更新した。
- ②病院長裁量による人員の採用・再配置等により、施設基準の上位基準への変更及び新規取得した。
- ③毎年度実施した各診療科に対する病院長ヒアリングにおいて、主な経営指標の推移等について意見交換した結果を基に、目標値の達成状況等に応じたインセンティブ予算（診療指標・先進医療承認件数・「特定機能病院に係る業務報告書」にて計上される論文数）を戦略的に配分した。
- ④福井県、医師会及び基幹病院を構成員とした「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携ワーキンググループ」の発足、県内及び県外近隣市の医師会・医療機関への職員訪問等、退院患者の在宅移行支援、地域医療連携体制の強化を図り、紹介率・逆紹介率が向上した。
- ⑤県内主要4病院及びHOMAS2を活用した同規模大学病院とのベンチマークの分析データ等を活用し、DPC期間Ⅱ以内の退院割合、クリティカルパスの作成・見直し及び高難度手術件数等の経営指標を向上させる取組を実施し、平均在院日数を短縮（一般病床は過去最高値を達成）した。
- ⑥外部コンサルタントも活用し各大学のデータを基に経営分析を行い、医薬品等の価格交渉や医療材料等の規格統一化を行った結果、年30,000千円以上の経費削減となった。
- ⑦外部機関によるISOサーベイランス審査を年2回受審した。適正な是正及び改善対応を行い、認証が継続された。
- ⑧福井県からの要請により県内の医師不足医療機関に対する医師派遣制度を開始した結果、地域に必要な医師の確保や医師のキャリア形成支援、地域偏在の解消等に繋がった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management03/)

財務諸表 (https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management03/)

財務諸表 (https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	115	—	3	112	—	—	115	—
平成30年度	47	—	47	—	—	—	47	—
令和元年度	—	9,771	9,624	128	10	—	9,761	10

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	3	① 業務達成基準を適用した事業等： 福井大学医学部附属病院医療機器整備等事業VI

	資産見返運営費交付金	112	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (物件費：3、人件費：－) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：診療機器等：112 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 「福井大学医学部附属病院医療機器整備等事業VI」にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(112百万円)へ振替すると共に、費用計上分(3百万円)を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	115	
期間進行基準による振替額		－	該当なし
費用進行基準による振替額		－	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		115	

② 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47	① 費用進行基準を適用した事業等：退職手当 年俸制導入促進費 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：47 (物件費：－、人件費47) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 (47百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	47	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし

合計		47	
----	--	----	--

③ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	298	①業務達成基準を適用した事業等： 「特色あるグローバル人材育成、地域特性を踏まえた「知」の創出と研究拠点形成、教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進、その他」 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：298 (物件費：97、人件費：201) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育機器等：83 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 「特色あるグローバル人材育成、地域特性を踏まえた「知」の創出と研究拠点形成、教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進、その他」の事業にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(83百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(298百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	83	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	381	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,369	① 期間進行基準を適用した事業等： 学長裁量経費等 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,369 (物件費：157、人件費8,222) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：54 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 学長裁量経費の事業にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金等(44百万円)及び建設仮勘定見返運営費交付金等(10百万円)へ振替すると共にその他の運営費交付金債務(8,369百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	44	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	10	
	資本剰余金	－	
	計	8,424	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	957	①費用進行基準を適用した事業等：退職手当・年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：957 (物件費：－、人件費957) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(957百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		957	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	—	該当なし
	計	—	

② 平成30年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	—	該当なし
	計	—	

③ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	10	「授業料免除システム等整備事業」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係	—	該当なし

	る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	—	該当なし
	計	10	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・ 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・ 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- ・ その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- ・ その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- ・ 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- ・ その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・ 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・ 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
- ・ 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・ 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・ 政府出資金：国からの出資相当額。
- ・ 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- ・ 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- ・ 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- ・ 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・ 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・ 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

- ・ 診療経費：附属病院における診療報酬の収入が予定される行為に要した経費。
- ・ 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- ・ 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、退職手当、法定福利費等の経費。
- ・ 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・ 財務費用：支払利息等。
- ・ 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- ・ その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- ・ 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- ・ 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に経営努力の認定を受け、教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・ 国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・ 損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・ 損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・ 損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・ 損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による利息費用の調整額。
- ・ 損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収

益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

- ・ 引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
- ・ 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
- ・ 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。